

# 阪神・淡路大震災復興誌

## 目次

### 第1章 阪神・淡路大震災の概要と被害状況

第1節 阪神・淡路大震災の概要	1
1-1 地震の概要	1
策2節 阪神・淡路大震災の被害状況	3
2-1 被害の状況	3
2-2 経済的影響	8

### 第2章 主な応急対策

第1節 本部体制の確立等	11
1-1 初動期の対応	11
1-2 非常災害対策本部の設置等	12
1-3 小里大臣特命室	15
第2節 応急対策の概要	16
2-1 消火・救出活動	16
2-2 応急医療活動	16
2-3 緊急輸送活動	17
2-4 生活必需物資の供給	19
2-5 避難所等における生活支援	20
2-6 応急住宅対策	20
2-7 二次災害防止対策	22
2-8 国内・海外からの善意の受入れ	23
第3節 被災者救援対策の概要	25
3-1 生活支援対策	25
3-2 住宅支援対策	26
3-3 がれき等の処理対策	26
3-4 生業等への支援対策	26
3-5 学業支援対策	27
3-6 財団法人阪神・淡路大震災復興基金による支援	28
3-7 その他の措置	29
第4節 被災者、被災地方公共団体に対する財政援助	33
4-1 激甚災害の指定等	33
4-2 特別財政援助法等による国庫補助の特例	35
4-3 地方財政措置	37

### 第3章 復興に向けての取組み

第1節 阪神・淡路大震災復旧・復興のための国の組織・体制	39
1-1 復興推進体制の整備	39
1-2 復興に向けての取組方針等の決定	39
1-3 復興推進体制の充実	41
第2節 阪神・淡路復興委員会の活動	42
2-1 阪神・淡路復興委員会の活動概要	42
2-2 阪神・淡路復興委員会の提言等	44
第3節 阪神・淡路復興対策本部の活動	48
3-1 復興対策本部の始動	48
3-2 「阪神・淡路地域の復旧・復興に向けての考え方と当面講 ずべき施策」の決定	50
3-3 「阪神・淡路地域の復興に向けての取組方針」の決定と兵 庫県の復興計画	53
3-4 阪神・淡路復興対策本部のその後の活動	55
3-5 阪神・淡路復興対策本部事務局	59
第4節 住宅対策	61
4-1 「ひょうご住宅復興3カ年計画」の策定	62
4-2 「被災者住宅対策等について」と「恒久住宅への移行のた めの総合プログラム」	66
4-3 住まい復興詳細プログラム	70
4-4 「生活復興支援プログラム3～恒久住宅への移行支援」	71
4-5 住宅対策の主な施策	71
4-6 阪神・淡路震災復興基金	74
第5節 生活再建支援対策	76
5-1 生活再建支援金制度の創設	76
5-2 被災者生活再建支援法と阪神・淡路地域への措置	77
5-3 被災者に対するケア施策	79
第6節 産業復興対策	83
6-1 産業復興に対する基本的な考え方	84
6-2 産業復興支援の充実	87
6-3 産業復興に対する主な支援策	89
6-4 神戸港の復興に向けて	101
第7節 市街地復興対策	104
7-1 阪神・淡路復興委員会の提言	104
7-2 阪神・淡路都市復興基本計画の策定	105
7-3 阪神・淡路地域の復興に向けての取組方針	107
7-4 被災市街地の復興整備	107

第8節	復興特定事業の推進	109
8-1	復興特定事業について	109
8-2	上海長江交易促進プロジェクト	112
8-3	ヘルスケアパークプロジェクト	114
8-4	新産業構造形成プロジェクト	115
8-5	阪神・淡路大震災記念プロジェクト	120
第9節	地元との協議体制	126
9-1	兵庫県・神戸市との協議会	126
9-2	阪神・淡路復興対策本部事務局・神戸商工会議所連絡会議	129
第10節	予算措置	131
10-1	平成6年度第2次補正予算	132
10-2	平成7年度第1次補正予算	132
10-3	平成7年度第2次補正予算	133
10-4	平成8年度予算	133
10-5	平成9年度予算	134
10-6	平成10年度予算	134
10-7	平成11年度予算	135

#### 第4章 主な復旧・復興対策

第1節	被災地における生活の平常化支援	147
1-1	応急仮設住宅から恒久住宅への円滑な移行	147
1-2	保健医療・福祉サービスの確保	148
1-3	教育活動	149
第2節	がれきの処理	151
2-1	がれき等の処理	151
2-2	港湾における瓦礫等の処分	155
第3節	二次災害防止対策	157
3-1	土砂災害危険箇所等に係る対策	157
3-2	被災宅地に係る対策	163
3-3	工場・事業場からの有害物質の漏出等に係る二次汚染防止	165
	対策	
3-4	地震情報、気象情報の充実	165
第4節	測量基準点の復旧と地形図の修正・提供	166
4-1	測量基準点の復旧・新設	166
4-2	地形図の修正・提供	170
4-3	地殻変動の検出	172
第5節	早期インフラ整備	175
5-1	鉄道	175
5-2	道路	176

5-3	河川等	176
5-4	電力、ガス等	177
5-5	水道	179
5-6	工業用水道	180
5-7	都市施設	180
5-8	情報通信等	183
第6節	港湾の復旧・復興対策	195
6-1	神戸港等の被災状況	195
6-2	被災直後の対応	195
6-3	復旧期における施策	196
6-4	復興期における施策	197
6-5	長期的な視野に基づく施策	198
第7節	被災建造物の復旧等	200
7-1	医療施設・社会福祉施設の復旧	200
7-2	農林水産関係施設の復旧等	201
7-3	防災施設等の復旧	204
7-4	公共施設の復旧	204
7-5	公営住宅・官庁施設等の復旧	205
7-6	文教施設、重要文化財等の本格復旧等	205
7-7	学校施設の防災機能の整備等	206
7-8	海上交通の安全確保	208
第8節	住宅対策	209
8-1	公的賃貸住宅等の早期・大量供給	209
8-2	個人の自力による住宅の再検討の支援	214
8-3	住宅に対する情報提供等、多様な住宅再建支援の充実	217
8-4	マンション建替の促進等	218
第9節	市街地の整備等	221
9-1	面的整備事業の推進	221
9-2	被災者に対する住宅供給を緊急に進めるための都市基盤整備	230
9-3	都市基盤整備公団(旧住宅・都市整備公団)による整備	230
9-4	まちづくり活動への支援	230
第10節	雇用対策	234
10-1	雇用の維持・失業の防止のための対策	234
10-2	離職者の雇用の促進のための対策	235
10-3	総合労働相談所の開設	236
第11節	経済の復興	237
11-1	被災中小企業支援対策	237
11-2	産業関連税制による支援	253
11-3	産業基盤施設の整備に対する支援	256

11-4	既存産業の高度化に対する支援	259
11-5	新産業の創造・育成、研究開発の推進等に対する支援	261
11-6	企業誘致の促進等に対する支援	264
11-7	高度情報化の推進	267
11-8	観光復興支援	267
11-9	その他	268
第12節	復旧・復興を円滑に進めるための横断的施策	270
12-1	法的紛争等の早期解決	270
12-2	阪神・淡路大震災復興基金に係る地方財政措置	271
12-3	地方公共団体の職員派遣等	271
12-4	地方税制上の措置	272
12-5	各省庁等の連携・協力による特別行政相談の実施	272
12-6	その他	272
第13節	地域の安全と円滑な交通流の確保	275
13-1	復興支援のための体制等の整備	275
13-2	被災者が安心して暮らせるための地域安全活動の推進	276
13-3	円滑な交通流の確保	279
第14節	応急仮設住宅の解消と海外への提供	280
14-1	応急仮設住宅入居者数の推移	280
14-2	応急仮設住宅の解消に向けた取組み	283
14-3	海外への提供	288
<b>第5章 震災の経験を踏まえた取組み</b>		
第1節	災害対策基本法の改正等	291
1-1	災害基本法の改正	291
1-2	大規模地震対策特別措置法の改正	291
1-3	地震防災対策特別特別措置法の制定	292
1-4	防災基本計画の改訂	292
1-5	地域防災計画の見直し	293
第2節	災害に対する即応体制の整備	294
2-1	情報収集体制と情報連絡体制の強化	294
2-2	地震防災情報システム(D I S)の整備	294
2-3	簡易型地震被害想定システムの開発	295
2-4	防災情報システムの導入	295
2-5	画像伝送システム整備事業	295
2-6	震度情報ネットワークシステム整備事業	295
2-7	広域応援体制の整備	295
第3節	防災性向上への取組み	297
3-1	防災軸の整備	297
3-2	防災拠点等の整備	297

3-3	消防水利等の強化	299
3-4	インフラ施設に係る防災性の向上	301
3-5	情報通信基盤の整備等	305
3-6	災害に強いライフライン共同収容施設等の整備	305
3-7	農林水産関連施設	305
3-8	巡視船等の装備の充実	306
3-9	地震観測体制の強化	308
<b>第4節 耐震性の向上</b>		
4-1	公共施設の耐震性の向上	310
4-2	建築物の耐震性の向上	311
4-3	被災建築物応急危険度判定体制の整備	312
4-4	港湾における耐震性の向上	312
<b>第5節 調査・研究等</b>		
5-1	地震に関する調査研究の一元的な推進	313
5-2	震源域付近における調査等	313
5-3	防災科学技術の推進	314
5-4	情報通信基盤に関する調査・研究	316
5-5	土木構造物に関する調査・研究	316
5-6	建築、都市に関する調査・研究	317
5-7	港湾に関する調査・研究等	319
5-8	被災地域の地質調査	319
<b>第6章 阪神・淡路地域の復興の現状</b>		
<b>第1節 阪神・淡路地域の復興状況</b>		
1-1	概観	321
1-2	個別データ	323
<b>第2節 阪神・淡路地域の現状</b>		
2-1	住宅再建の現状	334
2-2	生活再建の現状	356
2-3	産業復興の現状	357
2-4	市街地整備の現状	367
<b>第7章 終わりに</b>		
<b>第1節 今後の課題</b>		
1-1	住まいの復興	375
1-2	生活の復興	376
1-3	産業の復興	377
1-4	市街地整備の復興	378
<b>第2節 今後の復興推進体制</b>		
2-1	関係省庁連絡会議の設置	380

## 第8章 関連資料・年表

阪神・淡路大震災について(国土庁防災局資料) . . . . .	383
阪神・淡路大震災復興の基本方針及び組織に関する法律 . . . . .	389
阪神・淡路復興委員会令 . . . . .	391
総理府本府組織令(抄) . . . . .	394
阪神・淡路復興委員会規則第一号 . . . . .	396
阪神・淡路復興対策本部組織令 . . . . .	398
阪神・淡路復興対策本部機構図 . . . . .	399
阪神・淡路大震災に係る法律一覧 . . . . .	400
阪神・淡路大震災への税制上の対応(国税) . . . . .	406
阪神・淡路大震災への地方税の対応 . . . . .	411
阪神・淡路大震災に対する地方財政措置の概要 . . . . .	414
「阪神・淡路地域の復旧・復興に向けての考え方と当面講 ずべき施策」(平成7年4月28日、阪神・淡路復興対策本部) . . . . .	417
「阪神・淡路地域の復興に向けての取組方針」 (平成7年7月28日、阪神・淡路復興対策本部) . . . . .	443
阪神・淡路復興委員会開催経緯 . . . . .	448
阪神・淡路復興委員会の提言 . . . . .	450
阪神・淡路復興委員会委員長談話 . . . . .	465
阪神・淡路復興委員会意見、同(2)、同(3) . . . . .	467
阪神・淡路復興委員会委員長書簡 . . . . .	475
阪神・淡路大震災被災者への生活支援対策 . . . . .	477
被災中高年恒久住宅自立支援制度について . . . . .	479
被災者自立支援金について . . . . .	480
財団法人阪神・淡路大震災復興基金の概要について . . . . .	481
平成7年度補正予算における阪神・淡路大震災対策の概要 . . . . .	483
平成7年度第2次補正予算における阪神・淡路大震災復興 関連事業経費について . . . . .	493
阪神・淡路復興関連施策等資料(平成8年度予算) . . . . .	498
平成8年度補正予算における阪神・淡路地域復興関係経費について . . . . .	531
平成9年度予算における阪神・淡路復興関連施策について . . . . .	532
平成9年度補正予算における阪神・淡路復興関連施策について . . . . .	541
平成10年度予算における阪神・淡路復興関連施策について . . . . .	542
平成10年度補正予算における阪神・淡路復興関係施策について . . . . .	552
平成10年度3次補正予算における阪神・淡路復興関係施策 について . . . . .	553
平成11年度予算における阪神・淡路復興関連施策について . . . . .	554
平成11年度第2次補正予算における阪神・淡路地域復興 関係経費について . . . . .	564
阪神・淡路大震災に係る復旧・復興の歩み(年表) . . . . .	571
阪神・淡路大震災復旧・復興対策関係者名簿 . . . . .	585

